

同盟政治の影

「不可視化」される韓国人被爆二世問題

陝川（ハプチョン）現地調査報告

都市経営学部 松浦正伸

加害者なき被害者は、いかに生まれるのか

101,981

名

朝鮮人被爆者（推計）

57,217

名

原爆による死者

80年

2・3世は不認定

出典：김경인教授による調査（全南大学、2024）

知見② 支援制度を制約する国際政治力学

米国（加害国）

謝罪なし・賠償なし

日本政府（媒介国）

1965年協定・2世不認定

韓国政府（被害者国）

外交的不作為（違憲勧告後も）

韓米同盟
「レッド・コンプレックス」
（要求できない）

1965年協定ロジック
「日本も認定しないのに
なぜ韓国が」

外交努力なし
自国民を代理しない

▲ 制度的封鎖 ▲

「平和の家」・市民社会

被爆2・3世（不認定・無支援のまま）

知見③ 制約下でも動く市民社会

米国

Seattle→SF→LA→NY→Washingtonキャンペーン（2022・2023年）
オバマ広島訪問時：関西空港で3時間拘束されても訴え続けた

TPNW

核兵器禁止条約 締約国会議で証言

- ①核保有9カ国が未締結→加害国責任を問えない
- ②補償義務は被害者の所属国が負う「독소 조항（毒素条項）」と批判

法廷

「民衆法廷」2025年11月ソウル開催
（トランプ政権の入国拒否のため米国→ソウルに変更）

계란보다 몇 배는 작은 알이라도 치고 싶은 심정이란 말입니다.

「卵より何倍も小さな粒でも、あの岩に投げつきたい気持ちなのです」
→「계란으로 바위치기」（卵で岩を叩く）＝意味がないと言われても行動する抵抗の論理

— 患者会代表（原爆2世）

結 論

【既存の想定】TANs理論 *Keck & Sikkink (1998)*

市民社会が動き
↓
国際圧力が高まれば
↓
いずれ国家は応答する



本事例が
示すこと

【本事例の知見】

加害国・媒介国・
被害者国の
すべてが同時に
不応答になりうる



「多層的免責構造」 *multilayered impunity structure*

冷戦／ポスト冷戦の同盟政治が市民社会の自律性を体系的に封じるメカニズム
ーポストコロニアル核被害における国際関係論の新たな分析視角ー

Q & A

ご質問・ご意見をお聞かせください

本報告は、福山市立大学2025年度重点研究「紛争予防文化の構築に向けた歴史和解モデルの創成に関する試論的分析」及びJSPS科研費基盤研究（C）「新古典的現実主義より見たる歴史和解の創成」24K04759の助成を受けた研究成果の一部である。